

様式第1号

申込日：令和 年 月 日

## 災害救助法「障害物の除去」に関する申込書

〇〇〇〇市町村長 殿

障害物の除去を実施されたく申し込みます。

なお、障害物の除去の申し込みに関して、世帯員の収入、世帯構成を市の担当者が調査・確認することに同意します。

【被害を受けた住宅の所在地】 \_\_\_\_\_

【現在の住所】 \_\_\_\_\_

【現在の連絡先（TEL）】 \_\_\_\_\_ （自宅・携帯・勤務先・その他）

【生年月日】 明治・大正・昭和・平成 年 月 日生（ 歳）

【氏 名】 \_\_\_\_\_

1 被災日時 令和〇年〇〇月〇〇日

2 災害名 ( 災 害 名 称 )

3 住宅の被害の程度 全 壊、大規模半壊、中規模半壊、半 壊、床上浸水

- 「り災証明書」又は「被災者台帳等」に基づき、被害の程度に“○”を付けてください。  
 「「資力に係る申出書」(様式第2号)も併せて提出してください。

4 障害物の除去に関する資力確認(申出)

※ 世帯の収入の状況、資力が不足する理由を具体的に記入してください。

--

市町村にて受付日・受付番号を記載

受付欄

## (参考) 応急救助として除雪が必要な住家（障害物の除去）

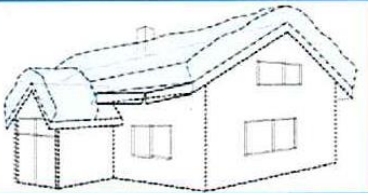
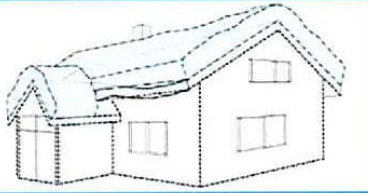
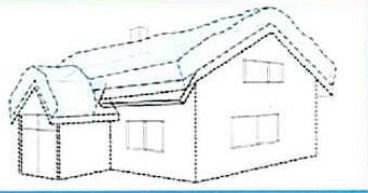
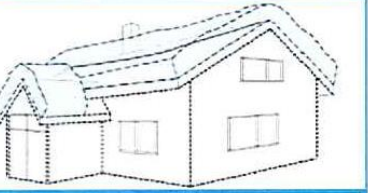
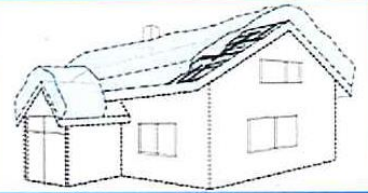
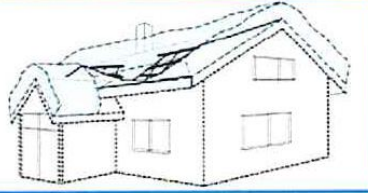
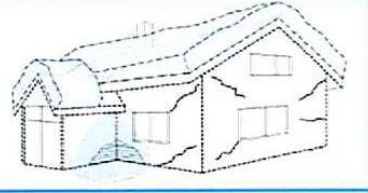

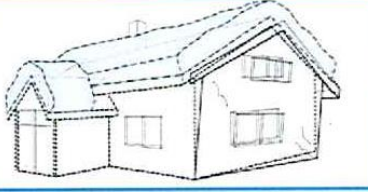


雪害に関して言えば、住家の屋根に雪が積もって放置しておけば住家が倒壊するおそれのある場合の雪下ろしや、玄関回りの敷地に積雪があり、除去しなければ家に入内することができない場合の敷地内の除雪等について、被災者自ら行うことが困難な場合に、県ないし市町村が業者に委託するなどして実施するものである。

また、空き家に関しては、当該管理者が除雪を行わないことにより倒壊して、隣接している住家に被害が生じる恐れがある場合などに対象となる。

住居の被害状況の正確な把握を行うため、被災者や施工業者等に対して、障害物の除去の申請時など、住居の障害物の状況等について写真撮影を行うよう周知徹底願いたい。

また、被災自治体においては申請時の被害状況を写真等で確認したうえで、障害物の除去を実施すること。

### 障害物の除去として対象となる屋根雪の除雪

			
1. 軒先の折損	2. 軒先の変形	3. 軒先の折曲り	4. 屋根の変形
			
5. 屋根の一部破損	6. 屋根の崩落（M字型）	7. 壁の一部剥落及びヒビ割れ	8. 下屋の破損
			
9. 建物の傾斜	10. 小屋組の端部崩壊	11. 建物の全体崩落	

資料（図）提供：日本建築協会北海道支部「平成25年度 特色ある支部活動企画 大雪による建物倒壊危険度判定方法の策定」（平成26年5月）

図2 災害救助法による除雪が必要な住家について